

特別企画：2020 年長野県内旅館・ホテルの倒産動向調査

倒産件数は前年から 3 倍増の 12 件、全国最多 新型コロナウイルスの影響を受けた倒産は 5 件

はじめに

2020 年、観光業界は強い逆風に晒された。新型コロナウイルスである。雄大な自然環境や歴史的建造物に恵まれる一方、著名なイベントをいくつも擁する長野県も例外ではなかった。人類が初めて直面する新型ウイルスの感染拡大を防止するため、人の動きを大幅に抑制せざるを得なくなり、一時は全国を対象とした緊急事態宣言が発出される事態に。宣言解除後も手探り状態を強いられ、夏以降旅行需要を喚起した Go To トラベルキャンペーンも、感染者の急増により年末から一時停止となっている。

一方、観光庁が毎年行う「宿泊旅行統計調査」で“客室稼働率全国最下位”が定位置となっている長野県。観光産業が地場産業として地域に根ざし、宿泊施設数が多いことが関係しているとみられるが、実際に財務内容が悪化した施設運営企業も多く、近年は周囲の支援を受け、抜本的な事業再生を目指す事例が増加している。

旅館・ホテルの倒産が全国上位となることが多い長野県。新たなマイナス材料が加わった 2020 年はどのような状況だったのだろうか。今回、2020 年に発生した県内の旅館・ホテルの倒産（負債 1000 万円以上、法的整理）に焦点を当て、動向を分析した。

調査結果（要旨）

■旅館・ホテルの倒産は 12 件、前年比 3 倍増

2020 年、県内で集計された旅館・ホテルの倒産は 12 件。前年（4 件）からは 3 倍増、率にして 200.0%増と大幅に増加した。10 件以上となるのは、2018 年（13 件）以来 2 年ぶり。一方、負債は前年比 1392.8%増の 79 億 2700 万円と、こちらも急増している。

■都道府県別では 2 年ぶりに全国最多

全国で倒産した旅館・ホテルは 127 件。前年比 92.4%増と前年を大きく上回っている。47 都道府県別では、長野県の 12 件が最も多い。負債は大阪府に次いで 2 番目に大きかった。

■別会社で事業継続を目指すケースが 6 件

民事再生法など再建型法的整理手続きを適用する動きはなかったが、施設の運営を別会社に移譲した後の破産など、何らかの形で事業継続が図られているものは 6 件と半数に達した。

■新型コロナウイルス関連倒産は 5 件

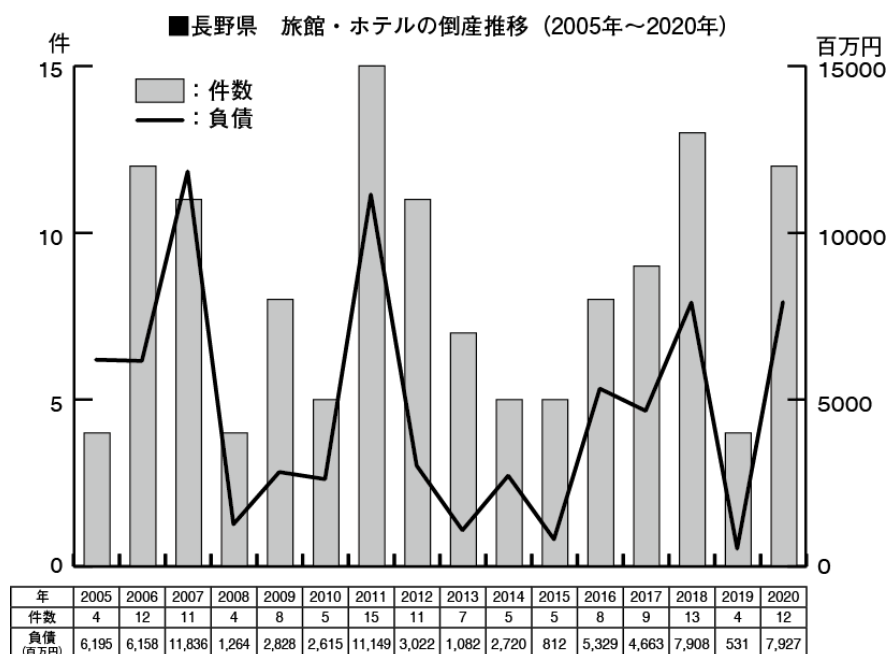
業種を問わず、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産が目立った 2020 年。県内の旅館・ホテルの倒産 12 件のうち、新型コロナウイルス関連倒産は 5 件（構成比 41.7%）だった。

1. 全倒産に占める旅館・ホテルの倒産は 14.0%と過去最大

2020 年に集計された長野県内の旅館・ホテルの倒産は 12 件。前年（4 件）から 3 倍増、率にして 200.0%増と大幅な増加を記録している。10 件を超えるのは、2018 年（13 件）以来 2 年ぶり。倒産集計の対象を法的整理に限定した 2005 年以降では、2011 年（15 件）、2018 年（13 件）に次いで 3 番目の高水準に達した（2006 年と同数）。一方、負債は 79 億 2700 万円となり、前年（5 億 3100 万円）から 1392.8%増と急増している。2005 年以降では、2007 年（118 億 3600 万円）、2011 年（111 億 4900 万円）に次ぐ水準。

2020 年に県内で発生した旅館・ホテルの主な倒産事例は、ホテル一萬里（株）（佐久市、5 月、破産、負債約 35 億 2000 万円）、稲荷山温泉（株）（千曲市、4 月、破産、負債約 6 億 3800 万円）、（有）別所観光ホテル（上田市、7 月、破産、負債約 5 億 100 万円）、（株）島田屋（伊那市、9 月、破産、負債約 4 億 2000 万円）など。

なお、県内ではリーマン・ショックの翌年となる 2009 年の 200 件が全倒産（全業種）のピーク。その後は倒産の発生を抑制する力が強く働き、減少基調をたどっているが、旅館・ホテルの倒産はそれとは異なる動きをみせている。旅館・ホテルの倒産が全倒産に占める構成比を算出すると、2009 年は 4.0%。また、旅館・ホテルの倒産が最多となった 2011 年は 10.1%だったが、2020 年は 14.0%に上昇し、2018 年の 13.4%を超え、これまでで最も高くなった。



2. 都道府県別では件数が全国最多、負債は大阪府に次いで 2 番目

2020 年、全国の旅館・ホテルの倒産は 127 件。前年（66 件）から 92.4%増とほぼ倍増している。また、負債は前年（655 億 1600 万円）比 10.7%増の 725 億 1000 万円。2020 年は全国でも倒産の増加が顕著だった。

都道府県別にみると（次頁表参照）、件数は長野県の 12 件が最も多く、東京都 10 件、静岡県 9 件などと続く。2016～2018 年に 3 年連続して全国で最も多くなるなど、旅館・ホテルの倒産が多い長野県。全国最多となるのは 2 年ぶりである。また、負債は、大阪府の 164 億 4100 万円が最大、長野県の 79 億 2700 万円は 2 番目に位置している。

都道府県別旅館・ホテルの倒産（2020年、件数、4件以上）

順位	都道府県	件数	構成比(%)	順位	都道府県	件数	構成比(%)
1	長野県	12	9.4	8	北海道	4	3.1
2	東京都	10	7.9	8	宮城県	4	3.1
3	静岡県	9	7.1	8	山形県	4	3.1
4	大阪府	6	4.7	8	愛知県	4	3.1
4	三重県	6	4.7	8	兵庫県	4	3.1
6	福島県	5	3.9	8	奈良県	4	3.1
6	新潟県	5	3.9				

都道府県別旅館・ホテルの倒産（2020年、負債、20億円以上）

順位	都道府県	負債(百万円)	構成比(%)
1	大阪府	16,441	22.7
2	長野県	7,927	10.9
3	滋賀県	5,400	7.4
4	東京都	5,018	6.9
5	愛知県	3,798	5.2
6	静岡県	3,112	4.3
7	奈良県	2,430	3.4
8	山口県	2,030	2.8
9	三重県	2,000	2.8

3. 地区別では「北信」が最多、負債別では「1億円以上」10件、「5億円以上」5件

県内の旅館・ホテルの倒産 12 件を地区別にすると、「北信」が 5 件で最も多く、「中信」3 件、「東信」「南信」各 2 件と続く。「北信」5 件のうち 4 件が「下高井郡山ノ内町」。負債が最大だったのは「東信」の 40 億 2100 万円。

一方、負債別では「1～5億円未満」が 5 件で最多。「5～10 億円未満」（4 件）、「10 億円以上」（1 件）と合わせた「1 億円以上」は 10 件（構成比 83.3%）、また「5 億円以上」は 5 件（同 41.7%）。

1 件平均の負債は 6 億 6100 万円。全業種の 1 件平均 2 億 800 万円の 3 倍以上に達している。

2020年 地区別

	件数	構成比(%)	負債(百万円)	構成比(%)
北 信	5	41.7	2,812	35.5
東 信	2	16.7	4,021	50.7
中 信	3	25.0	374	4.7
南 信	2	16.7	720	9.1
合 計	12	100.0	7,927	100.0

2020年 負債別

	件数	構成比(%)	負債(百万円)	構成比(%)
1億円未満	2	16.7	74	0.9
1～5億円未満	5	41.7	1,594	20.1
5～10億円未満	4	33.3	2,739	34.6
10億円以上	1	8.3	3,520	44.4
合 計	12	100.0	7,927	100.0

4. 12 件すべてが清算型手続き、別会社で事業を継続するケースが半数

態様別では、「破産」が 10 件、「特別清算」が 2 件と、すべて清算型法的整理手続きだった。再建型法的整理手続きは 0 件。しかし、当該企業の事業継続・再建ではなく、別会社に事業を承継し、別会社のもとで事業継続を図るケースは少なくない。

近年、旅館・ホテルに限らず幅広い業種で金融機関や再生支援機関の支援のもと、「特別清算」を組み入れた抜本的な事業再生スキームが拡大。当該企業の再建が困難と判断されると、別会社に事業を譲渡し、別会社が事業を継続、金融債務など一部の債務を残した旧会社は「特別清算」で処理するというものだ。2020 年の「特別清算」2 件はいずれもこうしたスキームの一環として適用されている。

一方、「破産」の 10 件の中にも当該企業を清算するだけでなく、施設を別会社に売却するなどして別会社が事業を継続しているものが 4 件確認されている。「破産」「特別清算」を合わせた 12 件のうち、倒産が判明した時点で施設の事業継続が確認できたものは 6 件（構成比 50.0%）。このほか、破産手続き開始決定を受けてから半年以上経過後に施設を別会社に売却し、施設再開の動きが表面化している事例もある。

2020年 態様別

	件数	構成比(%)	負債(百万円)	構成比(%)
破 産	10	83.3	6,827	86.1
特別清算	2	16.7	1,100	13.9
合 計	12	100.0	7,927	100.0

2020年 別会社での事業継続別

	件数	構成比(%)	負債(百万円)	構成比(%)
事業継続あり	6	50.0	2,774	35.0
事業継続なし	6	50.0	5,153	65.0
合 計	12	100.0	7,927	100.0

5. 新型コロナウイルスの影響を受けた倒産は5件

2020 年、全国的に右肩上がり推移したのが何らかの形で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた倒産（新型コロナウイルス関連倒産）。県内では 2020 年 12 月末までに全業種で 15 件の関連倒産が発生したが、倒産集計の対象（法的整理、負債 1000 万円以上）となったのは 12 件。このうち、旅館・ホテルは 5 件にのぼり、構成比は 41.7%と 4 割を超えた。全国でも、旅館・ホテルの関連倒産は多発しており、特に「Go To トラベルキャンペーン」がスタートするまで感染症対策に伴い人の動きが大幅に抑制された影響が及ぶ形となっている。

2020 年における旅館・ホテルの倒産 12 件に占める関連倒産 5 件の構成比も 41.7%。

2020年 新型コロナウイルスの影響別

	件数	構成比(%)	負債(百万円)	構成比(%)
影響あり	5	41.7	5,109	64.5
影響なし	7	58.3	2,818	35.5
合 計	12	100.0	7,927	100.0

まとめ

2020 年、長野県の旅館・ホテルの倒産は 2 年ぶりに全国最多となった。倒産全体が強く抑制されている中であって、旅館・ホテルの倒産多発は目を引き、倒産全体に占める構成比は 14.0%と過去最高を記録している。

近年、旅館・ホテルの倒産が高水準となっている要因のひとつは、当該企業の再建を断念し、別会社のもとで施設の運営を目指す動きの広がり。そうした計画には、金融機関や再生支援機関など周囲の支援に基づいて抜本的な事業再生を図ろうとするもの、当事者が自主的に施設の売却を行うものなど様々なスタイルがあるが、いずれのケースでも金融債務などを残した旧運営会社の処理（法的整理）は避けられない。

加えて、2020 年は新型コロナウイルス感染拡大の影響が宿泊施設を直撃。県内のコロナ関連倒産（全業種・法的整理 12 件）のうち、旅館・ホテルが 5 件を占め、他の業種を大きく引き離している。また、その 5 件いずれも倒産判明時において事業継続の動きは確認できず、もともと厳しい経営を強いられていたところに予想外の感染症による打撃が加わり、短期間で事業停止に追い込まれた様子も伝わってくる。

観光業界は、ここに来て一段と厳しさを増している。昨年夏にスタートし、宿泊施設を利用する需要喚起につながってきた「Go To トラベルキャンペーン」。観光業界にとどまらず、幅広い業界への波及効果が生じ、景気の下支えを担っているとも言われたが、年終盤の感染再拡大を受け全国一斉に一時停止措置を余儀なくされている。また、今年に入ってから首都圏などを対象とした緊急事態宣言が再び発出。宣言当該エリアは限られているが、当該エリアとの間の移動の抑制はもちろん、全国的に新規感染者が増加しているため、エリア対象外地域でも人の動きを規制せざるを得ない事態となっている。一方、国内でもワクチン接種がスタートする見通しとなっていることに対しては期待が寄せられている。

感染症の拡大及びその対策次第との側面が強い先の見通し。現時点では不透明感が極めて強い。うえ、ワクチン接種が始まっても状況が急激に好転するとは考えにくく、厳しい環境は長期化すると予想されている。もともと、宿泊施設の数が多い長野県。今後も旅館・ホテルの倒産は高い水準が続いていくものとみられ、水面下では別会社での事業継続を前提とした現運営会社の清算に向けた動きも散見されている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。